

平成22年10月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年2月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 幸雄

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年3月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の業績(平成21年10月21日～平成22年1月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	110	△27.8	△83	—	△100	—	△61	—
21年10月期第1四半期	153	—	△101	—	△121	—	△73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年10月期第1四半期	△10.98	—
21年10月期第1四半期	△13.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年10月期第1四半期	5,602	1,756	31.4	313.63
21年10月期	5,409	1,849	34.2	330.23

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 1,756百万円 21年10月期 1,849百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の業績予想(平成21年10月21日～平成22年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	1,185	10.5	153	69.6	115	116.3	65	119.8	11.61
通期	2,010	10.2	143	61.2	80	204.6	42	266.5	7.05

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期第1四半期 5,969,024株 21年10月期 5,969,024株

② 期末自己株式数 22年10月期第1四半期 368,244株 21年10月期 368,244株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年10月期第1四半期 5,600,780株 21年10月期第1四半期 5,600,840株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国向け輸出が好調であったことや政府による緊急経済対策の効果などにより、景気持ち直しの兆しの一部に見られたものの、国内民間需要の自立的回復は非常に弱く、雇用環境も引き続き悪化していることから、依然として大変厳しい状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、政府の平成21年度補正予算の効果の一部に見られたものの、国・地方自治体の慢性的な財政難による長期的な公共投資抑制傾向は継続しており、さらには、政権交代に伴う政策転換の影響から受注環境は不安定な状態であり、市場の先行き不透明な状況は今後も続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社の当第1四半期の業績につきましては、技術提案型の発注業務への特定率向上に向けた社内体制を一層強化するとともに、収益性向上に向けた原価管理の徹底や内製化の推進など諸策を継続的に進めました。

その結果、当第1四半期会計期間の受注高は4億5千8百万円(前年同四半期比69.3%増)となりましたが、収益面につきましては、売上高1億1千万円(同27.8%減)、営業損失8千3百万円(前年同四半期は営業損失1億1百万円)、経常損失1億円(前年同四半期は経常損失1億2千1百万円)、四半期純損失6千1百万円(前年同四半期は四半期純損失7千3百万円)となりました。

(2)第1四半期会計期間の季節的変動

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、56億2百万円(前事業年度末比1億9千3百万円増)となりました。

主な増減内訳は、受取手形及び完成業務未収入金(同1億6千7百万円減)、未成業務支出金(同3億2千4百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、38億4千5百万円(前事業年度末比2億8千6百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同3億2千万円増)、長期借入金(同6千万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、17億5千6百万円(前事業年度末比9千2百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同8千9百万円減)等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動ならびに投資活動による資金の流出はありましたが、財務活動による資金の流入により、当第1四半期会計期間末には7千9百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は、2億1千2百万円(前年同四半期に流出した資金は1億9千8百万円)となりました。これは、主に税引前四半期純損失1億円、売上債権の減少額1億6千7百万円、たな卸資産の増加額3億2千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、3百万円(前年同四半期に流出した資金は1百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流入した資金は、2億3千1百万円(前年同四半期に流入した資金は2億3千5百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純増加額3億2千万円があったものの、長期借入金の返済による支出6千万円および配当金の支払額2千8百万円があったためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、当第1四半期会計期間において概ね計画通り推移しておることから平成21年12月4日付発表「平成21年10月期決算短信(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,092	63,767
受取手形及び完成業務未収入金	211,043	378,692
未成業務支出金	506,611	182,512
貯蔵品	4,553	4,691
繰延税金資産	66,242	28,278
その他	20,768	16,102
貸倒引当金	△512	△924
流動資産合計	887,800	673,120
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	292,615	297,243
工具、器具及び備品(純額)	402,537	403,127
賃貸資産(純額)	1,310,716	1,324,322
土地	2,426,613	2,425,034
その他(純額)	18,901	18,204
有形固定資産合計	4,451,384	4,467,931
無形固定資産	10,509	11,491
投資その他の資産		
投資有価証券	79,896	85,688
繰延税金資産	148,094	144,136
その他	24,764	26,928
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	252,727	256,725
固定資産合計	4,714,621	4,736,149
資産合計	5,602,421	5,409,269
負債の部		
流動負債		
業務未払金	55,278	72,223
短期借入金	1,191,656	871,656
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	909	4,911
未成業務受入金	117,480	75,731
賞与引当金	19,349	24,888
業務損失引当金	13,117	11,070
その他	129,882	125,760
流動負債合計	1,555,674	1,214,240
固定負債		
社債	738,000	738,000
長期借入金	1,276,201	1,336,615
退職給付引当金	76,119	73,847
役員退職慰労引当金	176,642	174,613
その他	23,213	22,419
固定負債合計	2,290,176	2,345,495
負債合計	3,845,850	3,559,735

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,096,830	1,186,342
自己株式	△110,450	△110,450
株主資本合計	1,772,466	1,861,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,895	△12,443
評価・換算差額等合計	△15,895	△12,443
純資産合計	1,756,571	1,849,534
負債純資産合計	5,602,421	5,409,269

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
売上高	153,423	110,760
売上原価	126,371	74,759
売上総利益	27,052	36,000
販売費及び一般管理費	128,324	119,302
営業損失(△)	△101,272	△83,301
営業外収益		
受取利息	29	8
受取配当金	585	747
業務受託手数料	578	1,595
その他	498	36
営業外収益合計	1,690	2,387
営業外費用		
支払利息	15,201	12,852
社債利息	3,323	3,199
その他	3,116	3,681
営業外費用合計	21,641	19,733
経常損失(△)	△121,223	△100,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	325	412
特別利益合計	325	412
特別損失		
固定資産除却損	—	452
特別損失合計	—	452
税引前四半期純損失(△)	△120,898	△100,688
法人税、住民税及び事業税	499	400
法人税等調整額	△47,642	△39,581
法人税等合計	△47,142	△39,181
四半期純損失(△)	△73,755	△61,507

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△120,898	△100,688
減価償却費	21,671	21,054
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,733	2,272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,544	2,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△325	△412
受取利息及び受取配当金	△614	△755
支払利息	15,201	12,852
固定資産除却損	—	452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,526	△5,539
未成業務受入金の増減額(△は減少)	15,581	41,749
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,161	△9,821
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,116	△8,926
売上債権の増減額(△は増加)	130,735	167,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,936	△323,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,716	△16,944
業務損失引当金の増減額(△は減少)	3,618	2,047
未収入金の増減額(△は増加)	5,698	3,053
その他	26,751	15,496
小計	△182,846	△198,392
利息及び配当金の受取額	614	755
利息の支払額	△15,434	△13,554
法人税等の支払額	△1,158	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,824	△212,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	△3,929
無形固定資産の取得による支出	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△3,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△73,374	△60,414
配当金の支払額	△40,937	△28,003
その他	—	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,688	231,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,764	15,325
現金及び現金同等物の期首残高	142,001	63,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,765	79,092

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。